

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は1年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】



共生社会を目指して!

加賀谷 勉 (公明党)



その他のテーマ

- ▶次世代を担う子ども達の支援
- ▶一人ひとりを大切にする教育

◆貧困の連鎖を断ち切る支援を

①子ども達に温かな食事と団らんのある居場所を提供し、孤食を防ぎ、子どもの居場所づくりも同時に進める「子ども食堂」を普及・支援すべきと考えるが見解は。

②「孤食」の問題を抱えている高齢者が、子どもと一緒に食べて、多世代で食事をする地域サロンも普及・支援すべきと考えるが見解は。

福祉子ども部長 ①市内の民間団体が子ども食堂を開設しており、補助金を交付して支援しているが、この補助金は、地域福祉活動団体の立ち上げ支援を目的としているため、食材費などに充てることができない。今後、地域福祉活動に対する補助金のあり方を見直す中で、子ども食堂の普及に向けた支援の方法を検討していく。

②現在、活動している市内のコミュニティーサロンの多くは、高齢者や子育て家庭の孤立防止などを目的としている。今後は、高齢者と子どもと一緒に食事をし、交流もできる多世代型のサロン運営にも取り組んでいただくよう働きかけるとともに、必要な助言、サロン間の情報交換や相互交流などを通して支援していきたい。



発達障害へのサポートガイドの作成を

綿貫 伸子 (公明党)



その他のテーマ

- ▶障害者福祉の情報提供の充実
- ▶発達障害の方を包括的に支援
- ▶ひきこもり支援対策の強化

◆ライフステージに応じた包括的な支援

①発達障害の方やその家族に対し、包括的な支援情報の提供が重要と考えるが見解は。

②発達障害と生きていくためのサポートガイドの作成を望むが見解は。

福祉子ども部長 ①市の公式ホームページへの情報掲載のほか、県のサポート手帳の周知、配付

を行っている。また、ライフステージに応じて適切な支援情報を提供できるような体制づくりに向けて協議を重ねている。

②他市の事例を参考に、作成を検討していく。

◆社会復帰の糸口を提供することは重要

生活困窮に陥らないように、家族や本人の相談を受け付け、支援する必要がある。ひきこもりの実態と、支援の方法は。

長寿健康部長 平成27年度の市内のひきこもり者数は643人と推計され、市に相談があった件数は延べ173件。保健所や保健センターなどが窓口となって支援しているが、身近に相談できる場所があることが重要で、公式ホームページや広報さやまなどを通じて周知を図っていく。



安保法施行で入間基地の役割が変容

猪股 嘉直 (日本共産党)



その他のテーマ

- ▶C-2機配備での市民説明を
- ▶狭山市民会館駐車場確保を
- ▶「お茶香るまち狭山」の実現を

◆C-2機配備の市民説明は

埼玉県基地協議会でも要請しているC-2機配備の市民説明は、C-2機が配備された鳥取県では10回の市民説明が行われている。狭山市でも市民に直接説明すべき。防衛省の職員は、要請があれば応えるとの考えを示している。

総合政策部長 防衛省北関東防衛局や入間基地からの情報は、市民の代表者で構成される狭山



輸送機C-1(左)とC-2(右)

市基地対策協議会に報告。併せて市の公式ホームページで市民に周知している。C-2機の配備に関し、国に住民説明を要請することは、市議会基地対策特別委員会と市基地対策協議会の意見を聞き、近隣市とも協議していく。

◆市民会館駐車場の確保交渉の状況

民間病院の建設で減った市民会館の駐車場40台分について、本年6月議会の答弁では、病院側の責任で確保するよう要請を続けていくということだったが、その後の交渉状況は、40台分の確保が早急に実現するよう申し入れるべき。

市民部長 病院は建設中であり、平成29年の秋に完成予定なので、工事の進捗状況に合わせ、引き続き病院側に協力を要請していく。



市民の安全確保のための危機管理

千葉 良秋 (創政会)



その他のテーマ

- ▶24時間対応危機管理センター
- ▶災害対策本部機能継続の方策

◆総合的危機管理のための基本指針

市が行うべき危機管理の種類は広範で「自然災害」「事故」「武力攻撃・テロ」「感染症」など多様。複合的対応を求められる状況で、確固たる基本指針を持つことが迅速・正確な判断につながると考えるが市の見解は。

市民部長 さまざまな危機が想定される中、危機管理にも幅広い対応が求められる。危機管理に関する基本的な考え方を定めた危機管理指針を定める意義も認められるので、今後、必要性も含めて検討していきたい。

◆部局間及び他機関との連携強化

時系列により刻々と変化していく危機の状況に対して、他市町村との連携や消防、警察、病院

などとの連携を強化するための対策は。

市民部長 「狭山市地域防災計画」では「災害の予防」「応急」「復旧」の各段階で、「国民保護に関する狭山市計画」では「平時」「武力攻撃事態」「市民生活の安定」の各段階で、連携を図っていく。また、災害対策本部の体制維持や安全確保のため、業務継続計画の策定に着手した。



ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧いただけません。ホームページをご覧になれない方には、FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313